

事業番号	11 06 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業			部局	建設部	課・室	砂防課
		実施期間	M31 ~	E-mail	sabo	@	pref.nagano.lg.jp

### 1 現状と課題

近年、自然災害が激甚化・頻発化し、急峻な地形と脆弱な地質を有する本県においては、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨、令和3年8月大雨による災害等により、毎年のように土砂災害による甚大な被害が発生している。誰もが安全で安心して日常生活を送るため、「いのち」と「くらし」を守る土砂災害対策を進める必要がある。

### 2 事業目的

土石流等の土砂災害から人家や、公共施設・重要交通網等の基礎的なインフラを保全するための砂防施設を整備する「ハード対策」と、平時から住民の防災意識を高め、避難の実効性向上に資する「ソフト対策」をあらゆる手段で強力に進めていく。

### 3 事業目的を達成するための取組

#### ①「ハードとソフトが一体となった総合的な減災対策」の強化・推進

- ・土石流や流木対策等の再度災害防止のための流域を保全する土砂災害対策を実施。
- ・土砂災害から人家や、公共施設・重要交通網等を保全するための砂防施設の整備を実施。
- ・土砂災害特別警戒区域等に立地する要配慮者利用施設等を土砂災害から守るための砂防施設の整備を実施。
- ・大規模な災害からの「逃げ遅れ」を出さないため、避難を促す適切な情報発信を実施。
- ・県民の防災意識向上のため、土砂災害に関する豊富な知識を持つ砂防ボランティア協会を講師とした赤牛先生による防災教育や防災訓練への助言等の支援を実施。

#### ②維持管理の推進

- ・これまでに整備した砂防施設の機能を確保するための、修繕等の老朽化対策を実施。



### 4 成果指標

(推移の凡例 ↗: 改善 ↘: 悪化 →: 変化なし -: 数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	達成状況	目標値設定理由	
			実績	実績	推移	見込			推移
①	土砂災害から保全される人家戸数	戸	55,500	55,962	↗	56,500	↗	57,100	第3期長野県強靱化計画において、R9までに58,000戸を保全することが目標であるため、R7は600戸の保全を目標とする。
②	老朽化対策が必要な砂防施設の修繕・改築	施設	128	140	↗	156	↗	159	第3期長野県強靱化計画において、R9までに健全度A（要対策）と評価した砂防施設の老朽化対策を193施設完了することが目標であるため、R7は3施設の対策完了を目標とする。

### 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況				目標			
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
1-2①	災害に強い県づくりの推進	土砂災害特別警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の保全数	施設	2021 (R3)	50	2022 (R4)	55	2023 (R5)	57	2027 (R9)	71
1-2①	災害に強い県づくりの推進	土砂災害特別警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の保全率	%	2021 (R3)	51	2022 (R4)	56	2023 (R5)	58	2027 (R9)	72

### 6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	予算案	2月上旬公表予定		0			108.6
	要求	11,459,343		11,459,343	1,371,580		
R6年度	15,311,808	11,374,736	1,465,353	28,151,897	1,979,411		111.1
R5年度	14,372,594	11,218,656	12,623,190	38,214,440	1,973,908	22,886,783	109.6

事業番号	11 06 01	<b>細事業一覧（令和7年度実施事業分）</b>		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検		
事業名	<b>土砂災害等から生命・財産を守るための対策事業</b>		部局	建設部	課・室	砂防課

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
1	<b>砂防管理費、砂防等調査費、通常砂防費、火山砂防費、地すべり対策費、急傾斜地崩壊対策費他</b>		11,218,656 千円	11,374,736 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 11,459,343 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	防災教育事業	直接	実践的な避難行動につなげるため、小学校の防災教育や各地で実施される防災訓練等へ土砂災害に関する豊富な知識を持つ講師を派遣し、訓練計画の作成や訓練への助言等の支援を実施。 支援回数 計65回実施		
2	土砂災害基礎調査	直接	土砂災害警戒区域において、地形や土地利用状況の調査を実施。 基礎調査 計1,930箇所実施		
3	情報基盤整備	直接	雨量観測局の改修等を実施。 雨量観測局改修に向けた詳細設計 1件		
4	通常砂防事業	直接	砂防堰堤工、溪流保全工等の設置及び測量、調査、設計、用地補償を実施。 整備箇所119箇所（坂城町戌久保他）		
5	火山砂防事業	直接	砂防堰堤工、溪流保全工等の設置及び測量、調査、設計、用地補償を実施。 整備箇所20箇所（信濃町古海他）		
6	地すべり対策事業	直接	地すべり対策工事、調査、設計、用地補償を実施。 整備箇所38箇所（天龍村福島他）		
7	急傾斜地崩壊対策事業	直接	斜面对策や崩壊土砂防止施設の施工、測量、調査、設計及び用地補償を実施。 整備箇所61箇所（川上村秋山他）		
8	雪崩対策事業	直接	雪崩予防柵の施工及び用地補償を実施。 整備箇所2箇所（白馬村飯森他）		